



東証スタンダード市場・名証メイン市場

証券コード:9221

フルハシEPO株式会社

2024年3月期

決算・中期経営計画説明会資料

2024年5月29日



売上高・営業利益・経常利益

4期連続 過去最高

- 4期過去最高。
- 2025年3月期も過去最高の予想。

拠点展開の加速

2024年10月新規開設

愛知第八工場

- 2023年8月、千葉県柏市に「柏リサイクルガーデン」を開設。
- 今期は10月に愛知県一宮市に工場を開設予定。
- 中計期間で、年間木質バイオマス取扱量100万tを目指す。

安定的な **株主還元**

- 上場後継続して増配を実施。
- 2025年3月期は1株当たり2円増配予定。
- 中計期間は累進配当を予定。

経営理念

世のため
人のため
地球のため
社員のため
持続可能な
社会を
創造します



フルハシEPOの
マテリアリティ



目次

1. 2024年3月期 業績
2. 2024年3月期 業績(四半期ごと)
3. 2025年3月期 業績予想
4. 株主還元
5. 中期経営計画

売上高

8,753百万円

前年同期比：8.4%増

・昨年開設した岐阜第二工場(大垣)、西東京工場(入間)の順調な稼働

営業利益

1,039百万円

前年同期比：23.9%増

・退職給付会計の変更による一過性の費用112百万円を計上するも過去最高益を達成

当期純利益

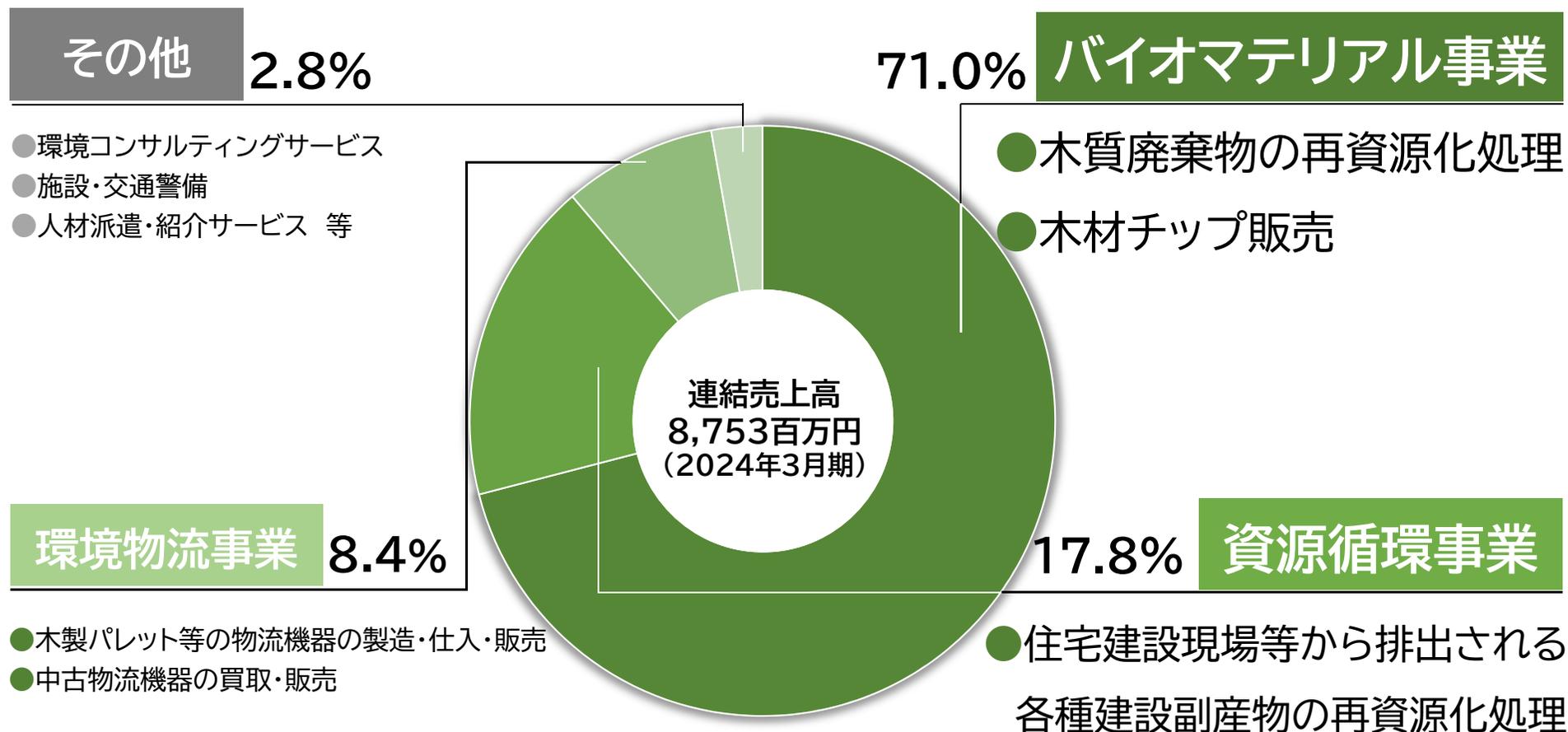
263百万円

前年同期比：64.6%減

・投資有価証券評価損98百万円及び債務保証損失引当金繰入額514百万円を特別損失計上

事業構成(売上高)

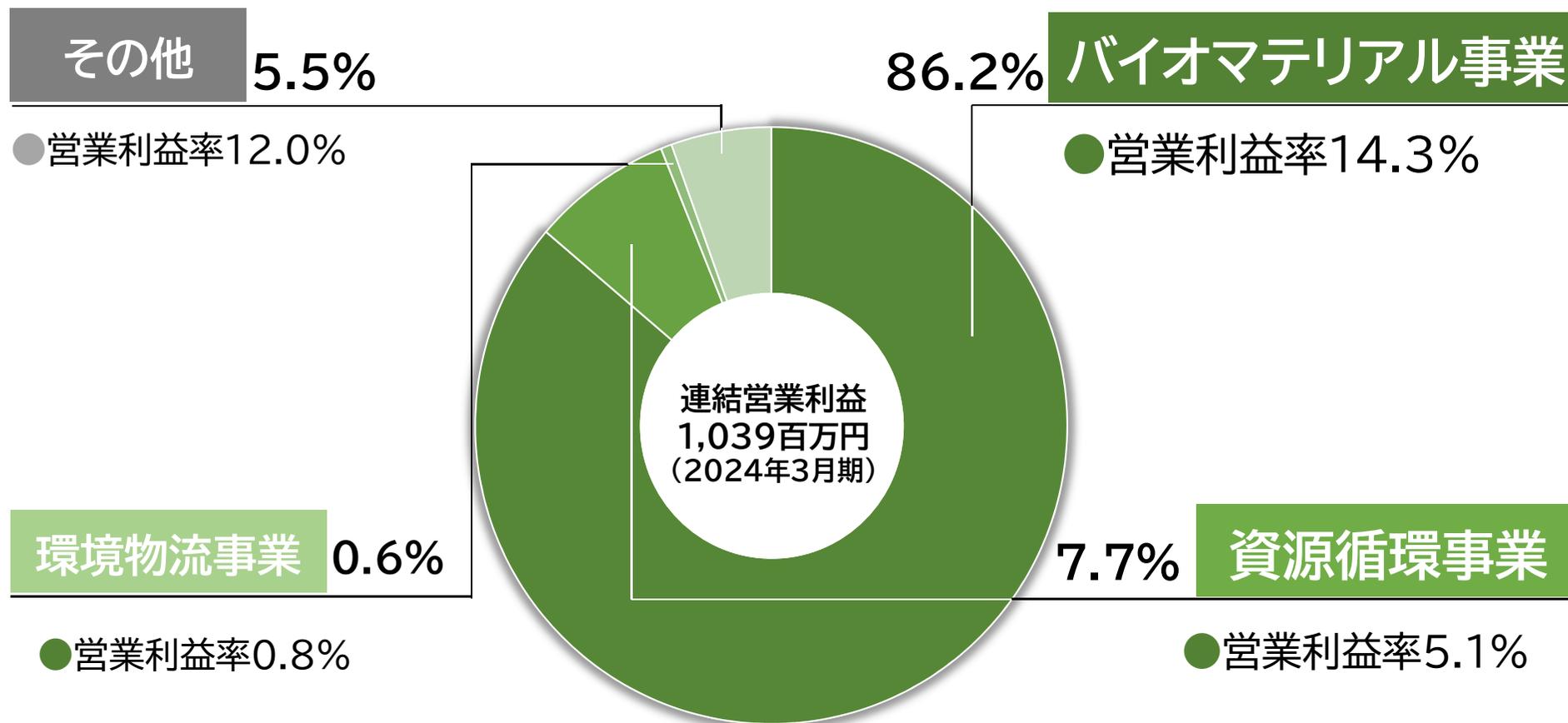
バイオマテリアル事業、資源循環事業、2つの事業を柱に
総合的な環境ソリューションを展開し、サーキュラーエコノミーの実現に貢献



(注)各セグメントの外部顧客への売上高を連結売上高で除して売上高割合を計算しております。

事業構成(営業利益)

バイオマテリアル事業、資源循環事業、2つの事業を柱に
総合的な環境ソリューションを展開し、サーキュラーエコノミーの実現に貢献



(注)各セグメントの営業利益を連結営業利益で除して営業利益割合を計算しております。

損益計算書



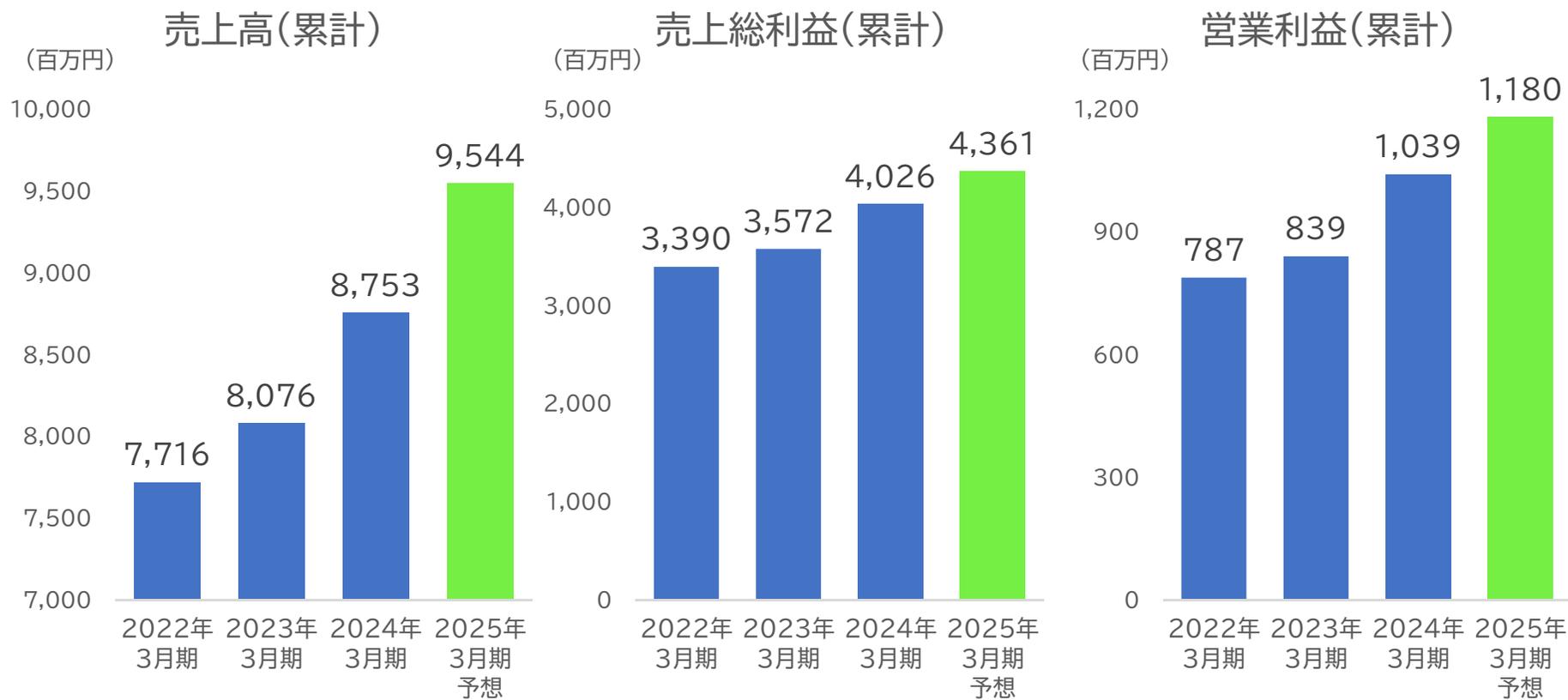
(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期		2025年3月期 業績予想	
	実績	実績	昨対比		構成比
売上高	8,076	8,753	+8.4%	100.0%	9,544
売上総利益	3,572	4,026	+12.7%	46.0%	4,361
営業利益	839	1,039	+23.9%	11.9%	1,180
経常利益	1,049	1,246	+18.7%	14.2%	1,420
親会社株主に帰属 する当期純利益	743	263	△64.6%	3.0%	985

・バイオマテリアル事業において、前期開設した岐阜第二工場(大垣)及び西東京工場(入間)が順調に稼働し売上高を押し上げ

・出資先の特別損失計上に伴う、投資有価証券評価損及び債務保証損失引当金繰入額の計上

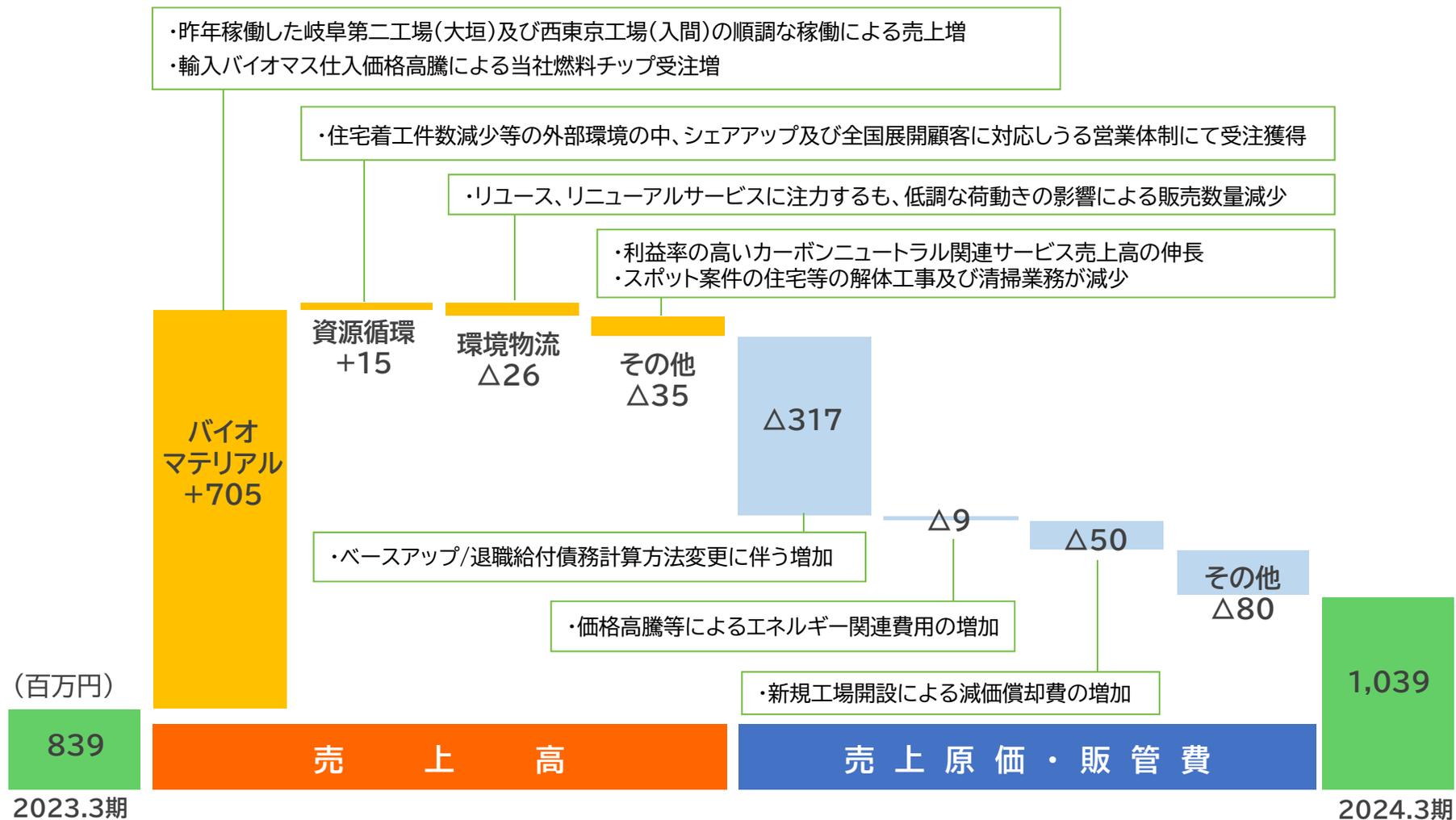
業績推移



・売上高、売上総利益、営業利益とも過去最高を達成

・2025年3月期についても増収増益の業績予想

営業利益増減要因分析(前年同期比)



決算概要(貸借対照表/キャッシュ・フロー計算書)



(単位:百万円)

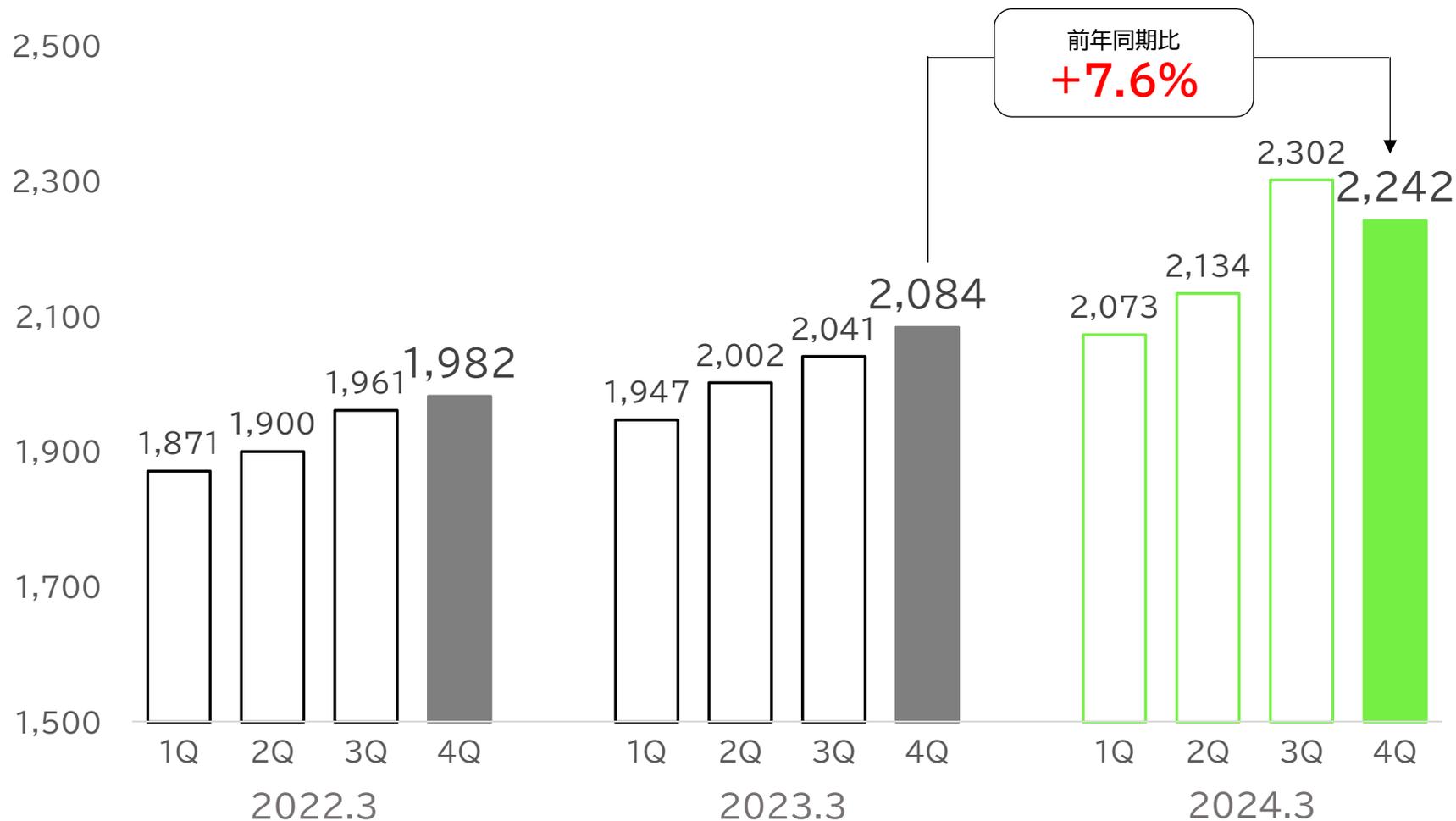
	2023年3月期 期末	2024年3月期		主な要因
		実績	増減額	
流動資産	3,963	3,759	△204	現預金の減少
固定資産	7,347	7,566	219	土地及び建設仮勘定の増加
資産	11,311	11,325	14	
流動負債	3,109	2,912	△196	短期借入金の減少
固定負債	3,149	3,389	239	債務保証損失引当金の計上
純資産	5,052	5,023	△28	配当金支払・純利益獲得
負債・純資産合計	11,311	11,325	14	

(単位:百万円)

	2023年3月期 期末	2024年3月期		主な要因
		実績	増減額	
営業キャッシュ・フロー	1,282	1,742	459	税引前利益と債務保証損失引当金の加算
投資キャッシュ・フロー	△444	△634	△190	有形固定資産の取得
財務キャッシュ・フロー	1,107	△1,253	△2,360	長・短借入金の返済、配当金支払
現金及び現金同等物の 増減額	1,951	△145	△2,096	
現金及び現金同等物の 期末残高	2,458	2,313	△145	

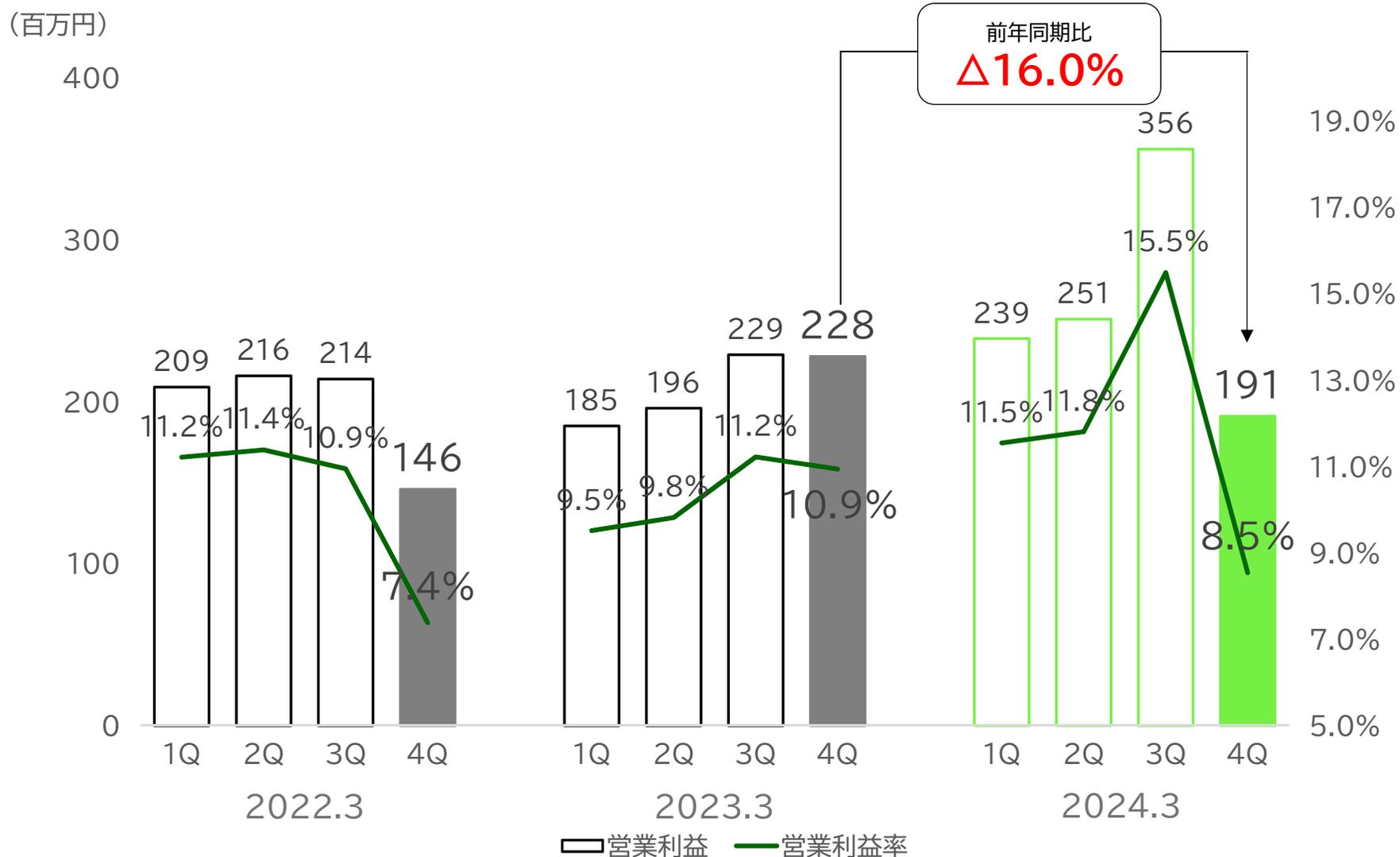
売上高(四半期ごとの推移)

(百万円)



・3Qにおいてスポット案件によりバイオマテリアル事業の売上増大

営業利益、営業利益率(四半期ごとの推移)



・4Qにおける退職給付会計変更による一過性費用112百万円

通期業績予想



(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期		
	実績	業績予想	増減額	増減率
売上高	8,753	9,544	790	+9.0%
売上総利益	4,026	4,361	335	+8.3%
営業利益	1,039	1,180	140	+13.5%
経常利益	1,246	1,420	173	+14.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	263	985	722	+274.4%

- ・(新規)バイオマテリアル事業において、愛知第八工場(一宮)の新規開設を予定(2024年10月)
- ・(既存)直近開設拠点(入間・大垣・柏RG)の本稼働に向けた売上増等

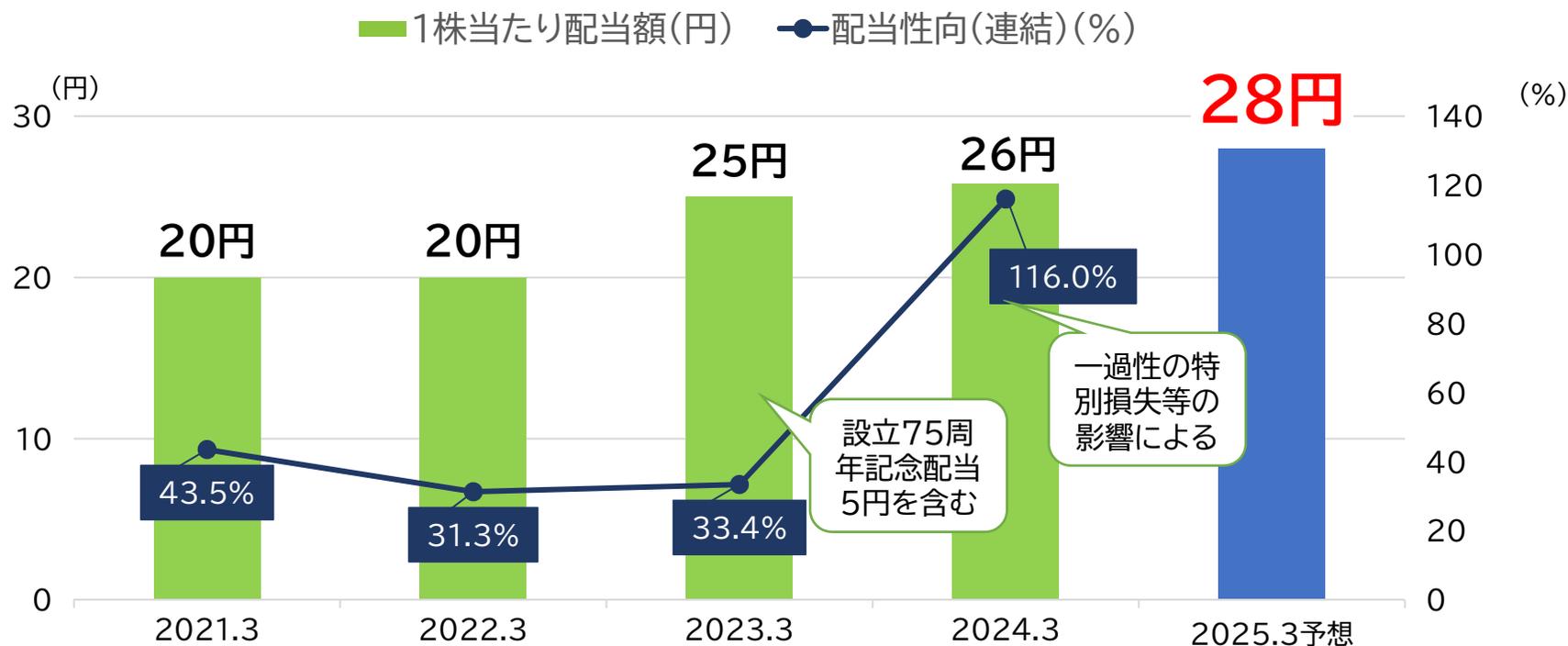
当社の投資計画



事業区分		資金使途対象	完了(予定)年月
バイオマテリアル 事業	新設	愛知第八工場 (愛知県一宮市)	2024年10月
	新設	名古屋工場(仮称) (愛知県名古屋市)	2025年4月
	新設	滋賀工場(仮称) (滋賀県)	(未定)
資源循環事業	増設	湘南リサイクルガーデン (神奈川県平塚市)	2025年10月
	新設	東三河リサイクルガーデン(仮称) (愛知県豊橋市)	(未定)

配当方針

- 安定性・継続性に配慮し、業績動向、財務状況等を総合的に勘案して実施
- 2025年3月期の中間配当及び期末配当**
 足元の業績の好調な推移及び今後の経営環境の見通し等を踏まえ、今期は1株あたり**2円増額**を実施し、年間配当予想を**28円**とする。



(注)連結配当性向は、有価証券報告書記載の「1株あたり配当額」を連結の「1株あたり当期純利益」にて除して算出しております。
 2023年4月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。上記の数値は株式分割を適用して算出しております。

5. 中期経営計画



Fuluhashi Sustainable Plan 80th

中期経営計画(2025年3月期～2028年3月期)



Fuluhashi Sustainable Plan 80th

環境で未来をクリエイトする

資源・エネルギーおよび食糧の需要増加は世界規模での課題となっています。この課題に対処するためには、一方通行で消費する「線型経済」から脱却し、資源の循環利用を実現する「循環経済(サーキュラーエコノミー)」への移行とその加速が求められています。さらに、これからは炭素中立型(カーボンニュートラル)経済、自然再興(ネイチャーポジティブ)の同時実現が必要な時代です。

フルハシEPOグループは、設立80周年に向け、木質資源の有効利用のパイオニアとして、木質資源を軸にしたサーキュラーエコノミー・再生可能エネルギー時代を牽引し、国内木質バイオマスの量的拡大を図り、木質バイオマスの付加価値化(木質バイオマス発電・熱利用等)に挑戦していきます。

中期経営計画における経営方針

経営理念

世のため 人のため 地球のため 社員のため
持続可能な社会を創造します

中期方針

- ・木質資源を軸にした
- ・サーキュラーエコノミー・再生可能エネルギー時代の牽引
- ・増収・増益・増配・従業員還元のスステナビリティ企業へ

戦略

- ・事業戦略(量的拡大)による増収・増益
- ・スステナビリティ戦略(ESG等)による企業価値向上
- ・累進配当を基本方針とした株主還元

フルハシEPOグループが重視する定量目標



	<u>2024年3月期</u>	<u>2028年3月期</u>
売上高	87億円	150億円
営業利益	10億円	30億円
営業利益率	11.9%	20%
ROE	5.2%	15%超
配当方針	連結配当性向 30%目途	連結配当性向 35%目標(累進配当)

【補足】 M&A要素は含んでおりません。

【補足】 処理・販売価格の変動は要素は含んでおりません。

経営戦略(植林からエネルギー)

持続的に調達可能な木質資源のサーキュラーエコノミー・再生可能エネルギーの創出を重要な経営戦略

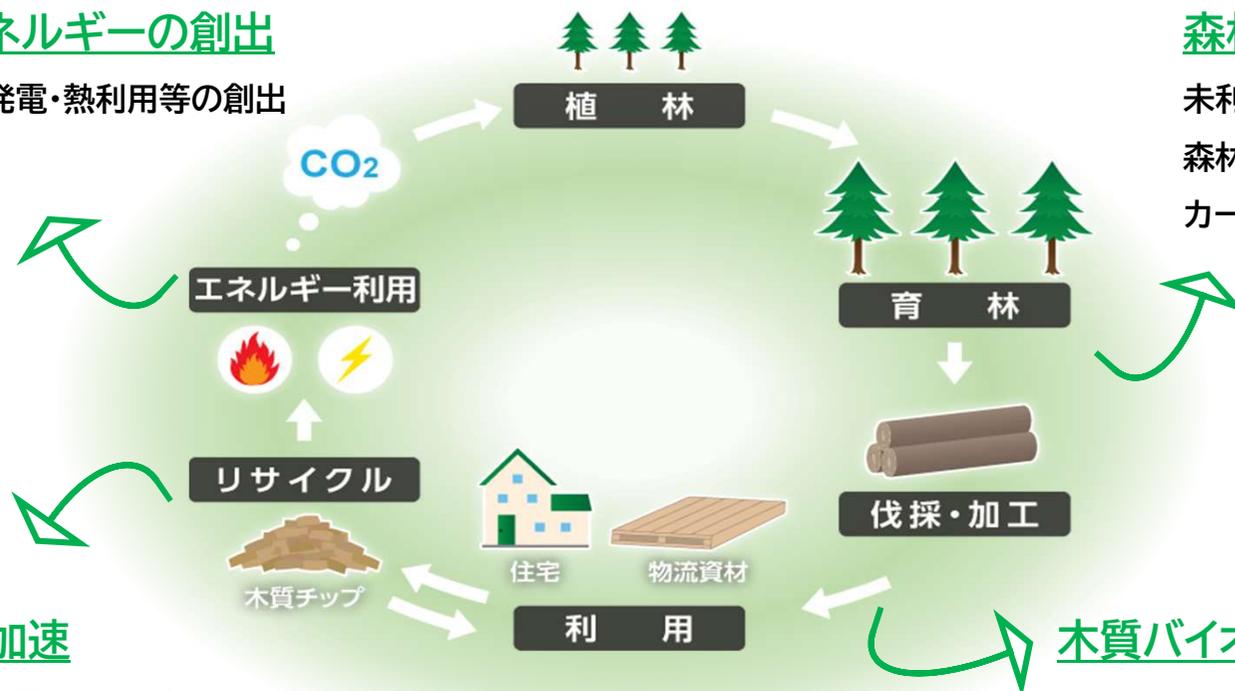
『植林からエネルギー』と位置付けており、その実現のため、事業戦略として木質バイオマスの量的拡大を図ります。

再生可能エネルギーの創出

木質バイオマス発電・熱利用等の創出

森林資源の活用

未利用間伐等の活用
森林の水源涵養機能
カーボンオフセット



循環経済の加速

木質バイオマスの再資源・エネルギー化には、

量的拡大が必要不可欠である。

木質バイオマスの付加価値化

マテリアルリサイクル&
サーマルリサイクル

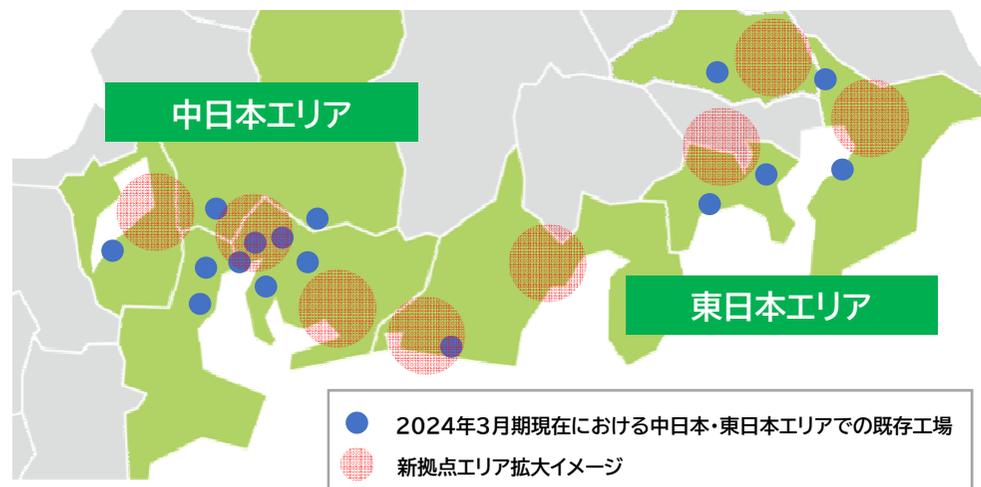
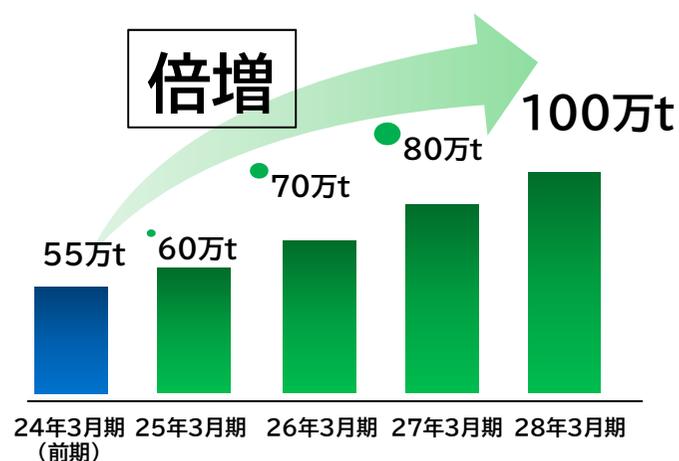
事業戦略(量的拡大)

木質再資源化の量的拡大を実現させるため、再資源化工場の増強を推進します。

4ヶ年合計で約100億円を投資し、中日本エリア及び東日本エリアを中心に工場を新設します。

KPI

年間**100**万t 木質バイオマス取扱量体制を目指す(国内シェア約10%)



【補足】 持分法適用会社の取扱量を含みます。

【補足】 当社推定の市場規模

出所 環境省「令和4年度事業 産業廃棄物排出・処理状況調査報告書」

環境省「令和4年度 廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量実態調査報告書」

サステナビリティ戦略



環境	資源循環経済の実現	木質バイオマス100万t体制 生産工程等の省人化及び輸送効率化
	気候変動対策	木質バイオマス発電・熱利用等の推進 環境負荷削減(2019年比較にて2030年までにCO ₂ 50%削減目標)
社会	職場環境方針と実行	社員一人ひとりが創造力をもって「高い安全性、高い生産性、高度な環境技術」を追求できる環境づくりの推進(安全衛生、従業員の健康確保、技能取得、組織人事評価等) 戦略的な組織変更(課題解決型の組織体制)による活躍機会の提供 従業員が縦横にコミュニケーションしやすい職場環境整備
	人材育成方針と実行	経営理念に基づく『自ら未来を創造する』人材の育成(教育研修の拡充等)
	ダイバーシティ推進	多様な人材の確保と対策(女性管理職比率、男性育休取得等)
	地域社会の安心安全	災害廃棄物の受け入れ等の災害時連携の推進 他
ガバナンス	実質的ガバナンス強化	取締役会の実効性向上(社外取締役の比率及び連携等) 他
	事業リスク対策	情報セキュリティ・品質・コンプライアンス等の管理強化 他
	非財務情報開示	統合報告書の継続開示と充実(気候変動関連リスク等) 他

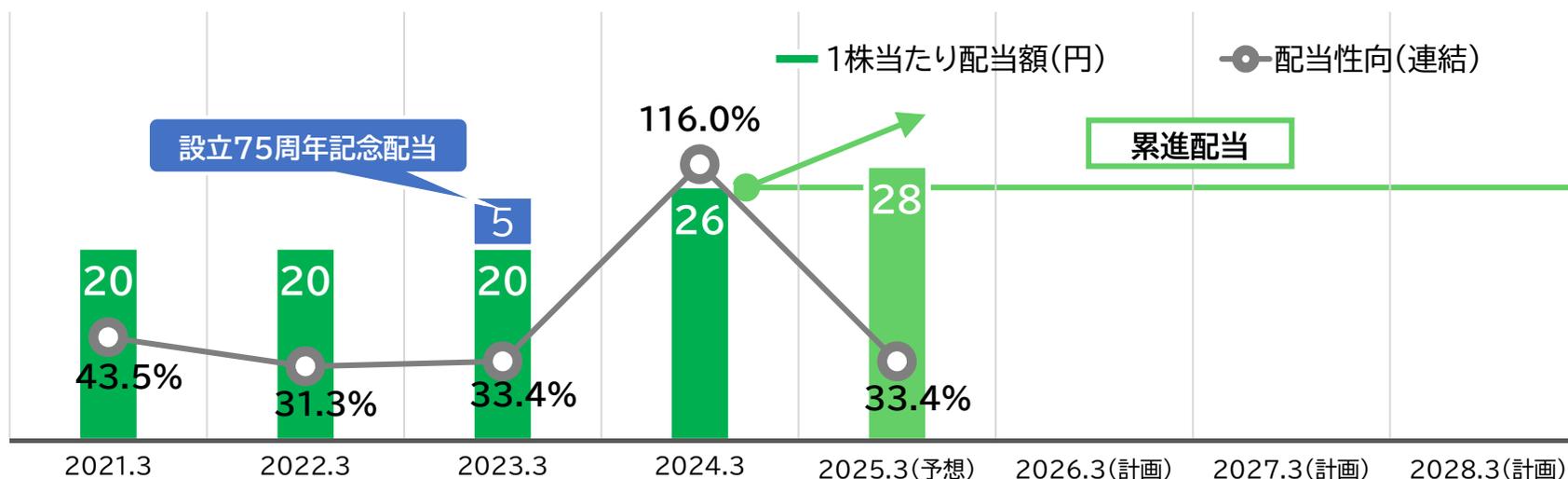
株主還元の基本方針

・株主還元的前提

(1)原資である利益の確保 (2)事業成長及びサステナビリティ関係の適切な投資 (3)健全な財務体質の確保

・現中計期間(2025年3月期～2028年3月期)は累進配当を基本とします。

・成長投資も継続しつつ、将来的な連結配当性向は35%程度を目指します。

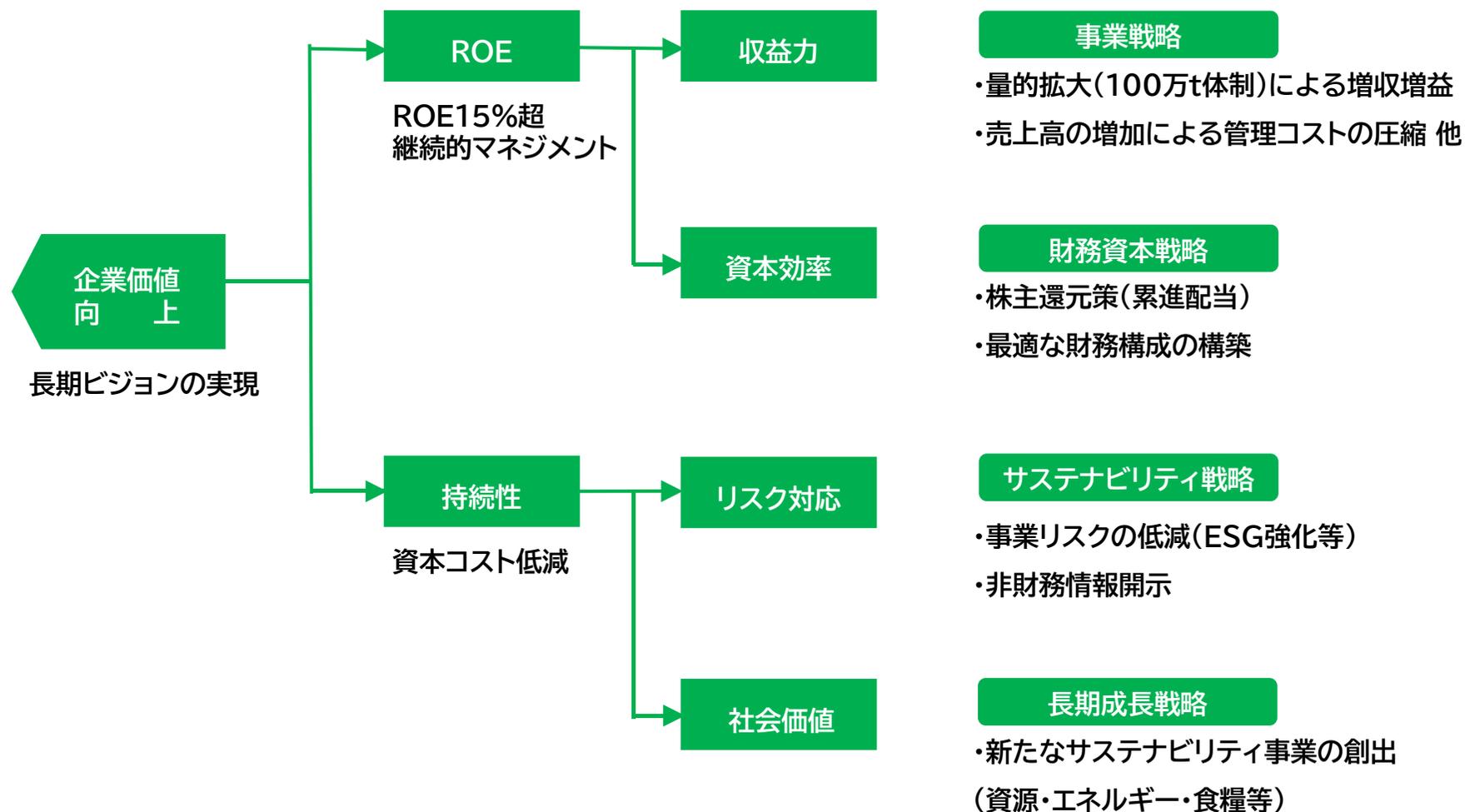


【補足】 2023年4月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。

上記グラフでは2023年4月1日以前においても株式分割の効力を加味して1株当たりの配当金を再計算しております。

中期経営計画の戦略骨子

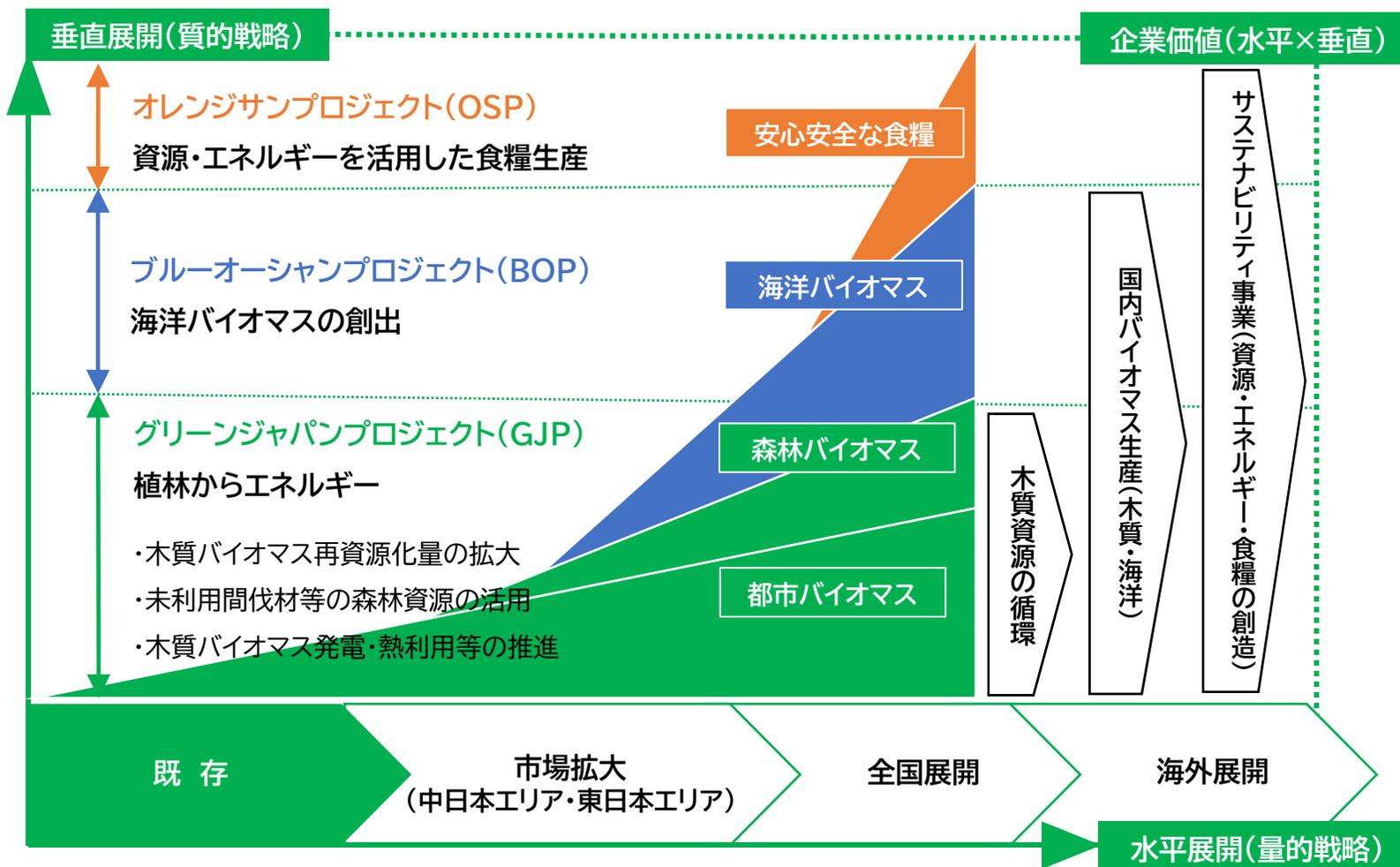
収益力の向上、資本効率及び持続性への強化取組にて企業価値向上を実行します。

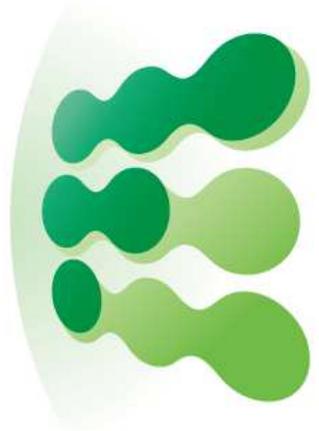


フルハシEPOグループの将来像(長期ビジョン)

3つのプロジェクトを軸として、持続的に調達可能な資源の産出とその循環を長期的な成長戦略としています。

(イメージ図)





環境で未来をクリエイトする

FULUHASHI
EPO

本資料の取り扱いについて



■本資料は、情報提供を目的としたものであり、当社株式等の特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。

■本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での当社の判断です。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を確認された上で、ご利用ください。

■本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また予告なしに内容が変更または廃止される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

■本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

【本資料及びIRに関するお問い合わせ先】

フルハシEPO株式会社 総務部

TEL:052-324-9088

会社概要



社名	フルハシEPO株式会社（英語名 FULUHASHI EPO CORPORATION）
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場、名古屋証券取引所 メイン市場 証券取引コード:9221
創業	1947年12月
設立	1948年 2月
本社	名古屋市中区金山一丁目14番18号
資本金	1497百万円(2024年3月末)
従業員数	452名(連結:2024年3月末)
事業内容	<ul style="list-style-type: none">● バイオマテリアル事業● 資源循環事業● 環境物流事業
関係会社	<ul style="list-style-type: none">● 連結子会社:5社（国内3社・海外2社）● 持分法適用関連会社:2社(ともに国内)